

カール・マルクス

経済の論理と政治の論理——序章

この論文は、マルクスの思想や学説の形成・発展の過程を伝記的にあるいは学説系譜論的に追求する思想史研究でないことを予め断っておかなければならない。筆者が当面意図していることは次のことである。従来往々にして忘却される傾向のあるマルクス主義の諸側面を抽出し包摂しなおすことによって、社会科学としてのマルクス主義の多面性の認識とその総合性の回復とに寄与すること、第二にマルクスにおける理論の十九世紀的歴史的特質——マルクスもまた時代の子である——を明確にすることによって、逆に社会科学としてのマルクス主義の現代的発展の方向を探索することである。マルクス主義は真理のあらゆる側面に対応することができなければなら

ず、また時代的发展に対応して常に自らを發展さすべきものである。その際マルクス主義の古典的諸命題のうち現代になお生きるべきものと然らざるものとを識別することは可能でありまた必要であろう。

社会科学の総合的な現代的發展、これが筆者の究極目標であるが、その際この作業が有効に行われうるためには、十九世紀から現代に至る現実の歴史そのものの歴史的研究に媒介され、「現代」そのものが歴史的特質において把握されなければならない。社会科学としてのマルクス主義の發展と現実の歴史研究とは密接な交互媒介を必要とする。さもなければ上述の研究目標も作業を進めるうえで觀念化し形式的にならざるをえない。むしろ「現

古賀英三郎

代」の歴史的綜合認識こそが究極的な目標であるといつてよい。

こうして筆者の本来意図する課題は、方法のうえでは、歴史的であると同時に理論的であり、対象のうえでは近代および現代史を包摂しなければならぬであろう。この小論ではこのような研究の一つの序章として、マルクスの理論における経済の論理と政治の論理について若干の問題点を指摘しようとするものである。

—

マルクス主義社会科学は、社会に関する歴史科学であると同時に綜合科学であると言われておりかつ信じられている。しかしこの歴史性と綜合性について、とくに経済学者の場合、その意味は次のような内容をもって理解されるのが普通である。マルクスの社会理論は、体制から体制への変動および資本主義社会の歴史的に經過的な性格およびその運動法則を明らかにしたという意味で歴史科学であり、さらに下部構造たる経済に即して社会全体の機構分析を行うという点で綜合的である。つまりそれが歴史科学であるのは体制の個体認識を有する

からであり、それが綜合科学であるのは経済に即して社会の總体把握を志向するからである。こうしてマルクスの社会理論は、一般に「歴史的社会的」と特徴づけられ、「資本論」の体系がその典型とみなされるわけである。

問題は、このような「歴史的社会的」な、かつ綜合的な性格を有するとされる『資本論』の体系の意味と性格を問うことから始めなければならない。マルクス主義の全体系とそれがもつ諸側面のなかに占める『資本論』の相対的位置が明確にされなければならないのである。さもなければマルクス主義を經濟發展段階説や經濟法則の図式に固定化し解消する結果に陥るからである。そこでまず『資本論』の対象・理論・方法の限定的性格を問うことから始めよう。

『資本論』の対象について次のような見解がある。『資本論』は単なる經濟理論ではなく、經濟の問題と同時に政治の問題を包摂した綜合的な理論であるという見解がそれである。この見解は、誤謬とはいえないが、しかし条件的相対的にのみそう言うにすぎない。まずマルクス自身が、クーゲルマン宛の手紙（一八六二年二月二八日付）の中で、「社会の種々な經濟構造に対する種

「国家形態の關係」は、これを第一巻および第二巻で提供されたものを基礎としては容易に展開できないものである旨指摘しており、更に『資本論』第三巻第六篇第四七章『資本制地代の發生史』でも「全社会的構造の、したがってまた主権^{II}および従属關係の、略言すればそのときどきの独自の国家形態の、いちばん奥の秘密、かくされた基礎」は、「生産諸条件の所有者と直接的生産者との直接的關係」にあるにしても、しかし主要条件からすれば同じ経済的基礎のうえにも、独自の国家形態は無限の変化とニュアンスを示し、「經驗的に与えられた事情の分析によってのみ把握することができ」と述べているのである。現行『資本論』においては勿論プランに予定された「国家」においても「社会の種々な経済構造に対する種々な国家形態の關係」の問題は、その対象の埒外にあると考えるのが妥当である。ポナバルティズム、絶対主義、ツァーリズム、共和制等々の独自の国家諸形態の問題は、『資本論』の理論の領域外に横たわる政治の論理を包含する。マルクスは、『資本論』の上掲箇所でするときどきの独自の国家形態が無限の変化を示す理由として、「自然条件、人種關係、外部から作用する歴

史的影響など」を契機としてあげているのであるが、その他に留意すべきは、国家問題には、資本と労働、資本と封建的土地所有等の二つの基本的な階級の両極が、その両極の中間に位置するさまざまな中間層をそれぞれ自己の方向にどう組織するか（支配階級の場合は「藩屏」として、被支配階級の場合は「同盟軍」として）という主体的な対抗關係を内包するという点である。『資本論』における経済的論理は、両極に位置する基本的な階級關係の経済的基礎とその客観的法則性をあきらかにする（その意味でのみ政治的論理を包含する）のに対して、この政治的論理は、主体的な対応の仕方、組織化と対抗の一定の様式の問題をも包含する。しかもこの様式は「経済に対して規定的に反作用する」のであるが、『資本論』ではこの反作用は考察の外におかれていることは云うまでもない。これら国家諸形態の問題は、『資本論』の理論によって処理し裁断することはできず、マルクスも指摘するように「經驗的に与えられた事情の分析によってのみ把握することができる。」

『資本論』の理論の限定性に関連して指摘すべき第二の点は次のことである。マルクスは『資本論』第一版へ

の序言で、『資本論』においては、「資本制的生産の諸々の自然法則から生ずる社会的な諸々の敵対関係の発展程度の高低は絶対に問題でない」旨指摘している。さきに『資本論』の論理は、両極に位置する階級の経済関係を明らかにすると述べたが、それにしてもこの両極に位置する階級の敵対関係の発展程度の問題は考慮の外に扱われていること、このことが注意すべき第二の点である。

この敵対関係の発展程度の高低の問題は、さきの国家形態の問題とも関連し、同時に民衆の自覚や組織化の程度の問題、それに対する支配階級の側の対応の仕方、政治指導者の指導能力、現実把握の能力といった政治上の諸契機を含むが、これらはもちろん『資本論』においては考察の外に扱われていることはいうまでもない。そしてこれらの問題が経済理論の展開によってではなく、経験的に与えられた事情の分析によってのみ把握することができることはいうまでもなからう。同時に、『資本論』の理論のこの抽象性と、そういう意味での限定性を理解しておくことは、マルクスの経済理論の認識にとっても必要である。エンゲルスは一八九一年六月二十九日付のカウツキー宛の手紙で社会民主党綱領草案を批判して次の

ように述べている。『プロレタリアの数と貧困とはたえずますます増大する』、このように断定的な形で表現するのは正しくない。労働者の組織とかれらのますます激化する反抗とは、貧困に対して一定の障壁をつくることができる。確実に増大するのは不安定な生活である」と。『資本論』で提示されている経済理論ではもちろん経済に対する政治のこの反作用は無視されているのである。

しかも次に、マルクスが『資本論』の対象として「法則そのもの」、「自己を貫徹する傾向」というものを想定する場合、「資本主義」を純粋性において措定する必要があり、そのために「資本主義」についてある一定のヴィジョンを仮定せざるをえなかったこと、このことが注目すべき第三の点である。その仮定というのは、『資本論』の序言に示されているように、第一に「産業的に発展した国は発展のおくれた国に対して、他ならぬそれ自身の将来の姿を示す」という想定であり、第二に「近代社会は、自然的な発展諸段階を飛びこすことも、それらを立法的に排除することもできない」という想定であり、第三に特に資本蓄積論などに明らかのように、マルクスの

提示する経済法則には、「全商業世界を一国とみなし、また資本制的生産が到るところに確立して凡ゆる産業部門を征服した」という想定のおえになりたっているものが多いということである。これらの想定は、当然、歴史科学としての『資本論』の歴史的具体性を限定するものである。これら三つの想定のうち第一のものは、ある一本の発展路線のうえを後進国が先進国のあとを同じ道を辿って追って行くという想定であり、しかも第二の想定で、政治の経済に対する反作用を捨象することによってこの発展路線が飛躍不可能な自然的過程として把握されるのである。しかも『資本論』のなかのいくつかの経済法則は、全商業世界を一国とみなすことによって初めて純粹に成り立ちえているのである。このような想定はいうまでもなく、『資本論』の理論の抽象性を意味するのであって、マルクス自身このことを銘記していたことを知るべきである。

まず第一の想定に関連していえば、マルクスは、ロシアのミハイロフスキー宛の手紙およびヴェラ・ザスリツチ宛の手紙（『マル・エン選集』第13巻、大月書店）において、『資本論』における資本主義発生に関する歴史的素描

に関連して、あらゆる民族がこの理論に宿命的に服すべきものと考えてはならず、「明白に西ヨーロッパ諸国に限定」されておりロシアには妥当しないこと、また第二の想定に関連しては、ロシアの農村共同体が、近代ヨーロッパ資本主義発生の場合のように分解を経過せずそのまま社会主義的生産の要素として発達しうる可能性を指摘し、そこに発展の飛躍を認めていることを想起すべきである。総じてマルクスは上掲書簡で、『資本論』の理論を、「一般的発展過程の歴史哲学的理論」の「自在合鍵」にかえることを「かんべんしてもらいたい」といい、そうすることは「私をほめすぎることであると同時に、ばかにしすぎることである」と述べていることは注目し得る。マルクスは、たとえ類似した経済事象（たとえば共同体の如き）でも、ことなつた歴史的環境のもとにあれば全く異つた結果をもたらすこと、ロシアの共同体の独自の展望はそれが近代世界から孤立して存在するのではない点に見出している。つまり一見後進的なものとみえる経済事象も、一本の発展路線の上を「進んだ」ものに対して単に「おくれ」ているのではなく、近代世界の一環として存在していること、このことによってそれは独

自の経過を辿るのであって、ある一国の経済関係やそれに伴う政治問題は、そのくに一国の社会経済の発展段階の問題としてだけでは、その性格や発展の独自性を理解しえないのである。それ故社会経済の発展段階説を、一国の領域内で考える場合と、世界全体の体制として理解する場合とで異ってくるのであり、両者の統一的把握が必要となる。例えば部族制にもとづく後進国の場合、一直線の発展路線を各国が序列的に同じ道を前後の関係で進んで行くとすれば、それは封建制以前の遙かにおくれた段階に位置づけられよう。しかし、そのような国が前進しようとするば、現実においては同時に帝国主義というもっとも近代的なものに対決せざるをえず、しかも部族的なもの止揚は、封建制によって行われるわけではないであろう。このような問題は、アフリカなど極めておくれた要素をもった後進国だけの問題でなく、明治維新以来の日本の近代化の問題にも関係している。総じて近代および現代史の歴史の現実においては、近代資本主義の世界体制が、資本制以前に位置するはるかにおくれた後進地域に近代的な存在理由を与え、それを自己の体制の不可欠な一環として包摂しているのであって、この

ような事情にあっては、一国だけの社会経済の分析だけではその国の政治問題を把握することができない。ところが抽象的な『資本論』の理論では、そのような問題は考察の埒外におかれており、これもまた経済的範疇の展開によってではなく、「経験的に与えられた事情の分析によってのみ把握することができ」であろう。

以上『資本論』の理論の抽象性とその限定性をとくに政治の論理との関連で考察してきたわけであるが、それはまず『資本論』に展開される社会経済理論こそが歴史的な科学であり、また総合的な科学であるとしばマルクス主義経済学者によって主張される命題に一定の条件と規定性を賦与するためである。もちろん『資本論』の理論が、たとえば形式社会学や純粹経済学の場合のような非歴史的な形式的な科学でないことは言うまでもないのであるが、しかしその総合性と歴史性には一定の限界が存在することに注意すべきである。まず総合性についていえば、既述したことから明らかなように、経済構造に対する国家形態の問題つまり経済が政治を規定する面、ついで階級的敵対関係の発展程度の問題つまり政治が経済を規定する面、そして最後に世界の体制と

しての歴史的環境とそれが一国の政治経済に及ぼす影響の面、こういった諸側面が『資本論』から捨象されており、その意味で『資本論』の総合性は一定の限界を有するのである。総合性を政治の論理との関連において言いうるとすれば、それはブルジョア社会一般の基本的な階級関係が主要対象とされている点にあるが、しかしその場合でも階級関係の基礎に横たわる基本的な経済関係こそが主要な問題であってそれ以上でなく、国家の問題も、工場立法や地代などの問題に関連して論及されるのであるが、しかしそれは経済的諸範疇を展開するのに必要な限りにおいてのみである。『資本論』の理論の歴史性についてもまた限定性を主張することができる。『資本論』における理論の歴史性は、資本主義社会一般の体制としての歴史的経過性、資本主義体制一般の個体認識、その生成・発展・消滅の経済的運動法則を経済的諸範疇の展開過程として説明することにあるといつてよいであろう。しばしば用いられる「歴史的社会的」という表現は、この資本主義体制一般に対する批判的な個体認識をさし、あらゆる社会諸事象を資本主義体制一般の基本的な階級関係に還元し批判的に把握することにある。

総じて『資本論』の対象は資本主義体制一般であり、理論の歴史性はそれを歴史的経過性において批判的に考察することにある。以上のことは周知の事実であつていままさら指摘するまでもないのであるが、マルクス主義の「歴史性」は以上のものに尽きるわけではないこと、そしてこの「歴史性」の問題とさきの「総合性」の問題とは相互関連していることに注意する必要がある。

さきに『資本論』の理論の抽象性を考察したところで、マルクスが「経験的に与えられた事情の分析によるのみ把握できる」領域を『資本論』の理論から捨象していることを指摘したが、このこととマルクスにおける「歴史性」の問題とは相互関連している。

『ドイツ・イデオロギー』で「一切のものをその哲学的しっぽで捉える」ことに反対したマルクスは、その後「歴史というものはそれ程範疇的に進行するものではない」(『哲学の貧困』)とも、また「公式では歴史はつくられない」(同上)ともいい、例えば『ヨーロッパ・トルコはどうなるか』という論文で「歴史を研究して、人間の運命の永遠の変転に……讚嘆しつつまなびとった人」こそ、ある歴史的な問題(「東方問題」)の正しい解決を計る

ことができるというのであるが、こういった表現におけるマルクスの「歴史」というものは、果して『資本論』における「歴史」と同じものであろうか。そうではないのであって、この場合の「歴史」とは、特殊具体的な個性的な事象を把握する歴史であり、論理や範疇の自己展開としては認識できず、「経験的に与えられた事情の分析によってのみ把握できる」のである。マルクスの「歴史」は、体制一般の個体認識に尽きるものではなく、まして『資本論』などの社会経済理論を現実へ投影したところになりたつものでもないことを知るべきである。そのことはもちろん、無理論ということの意味するわけではない。

二

国家諸形態の問題、諸階級の敵対関係の発展程度の高低の問題、「先進」国と「後進」国との世界史上における位置と相互関係の問題、歴史における飛躍の問題、世界資本主義とその中での一國のあり方の問題、政治指導者の指導能力や現実把握の能力の問題等々、これらは『資本論』の論理とは別の次元に属する歴史的な、すぐれて

政治的な問題であって、マルクス自身がそれらの問題に充分な関心を示し周到な考察を行っていたことに注目すべきである。この考察は「歴史的社会的」というよりもむしろ「歴史的政治的」と規定されるべきであって、マルクス主義社会科学の一応別の問題領域を形成している。なる程マルクスによるそのような「歴史的政治的」な諸考察は、経済理論の場合のように体系的な理論として展開されているわけではなく、むしろ多くの場合時事問題の分析として提示されているが、しかしかえってそこには理論的にも内容的にも学ぶべき多くの問題が存在するのである。マルクス・エンゲルスの取扱う諸問題は、諸列強の対内対外政策、ヨーロッパの諸革命、ヨーロッパの小国および従属地域の問題、アジアの植民地・民族問題、戦争および平和の問題、政党論、政治指導者問題、軍事制度論等々、場所的には世界的領域にわたり、問題領域においてはきわめて多面的総合的なのであるが、それはそれらすべて問題が、たとえ遠くアジアの問題であるにせよ、ヨーロッパの前進にとって密接な関連を有するからである。こうして一八七九年頃から八一年頃にかけてマルクスは「世界史年表」ともいふべき『年代記的

「拔萃」を執筆するに至っている。ここでこれらの問題を取扱ったすべての諸論稿を検討する余裕はなく別の機会に譲るほかないのであるが、「歴史的・政治的」な諸考察の一事例として、ヨーロッパにおける小国・従属地域に関するマルクスの問題提起の仕方およびその処理の仕方の若干を概観してみよう。

ヨーロッパにおける小国・従属国問題のなかでマルクスがもっとも早くから注目しているのは、ポーランド問題である。ポーランドは一七七二年の第一次分割以来ヨーロッパ強国によって三たび分割され、これが当然ポーランドの民族運動をひきおこし、一八四六年にはクラカウの、一八四八年にはポーゼンの民族蜂起となるのであるが、マルクスはこのポーランド分割の意味を次のように分析・把握する。一八四八年の革命以前にヨーロッパに君臨して民主主義運動および民族運動を抑圧してきた反革命勢力はロシア・プロイセン・オーストリアの神聖同盟であるが、この神聖同盟を一つにまとめている絆、それこそがポーランド分割の意味であるとマルクスは把握する。「この三国がポーランドを貫いてうがった割れ目こそ、三国を一緒につなぎとめている紐帯である。共

同の強奪が彼らをおたがいの連帯責任者とした」とマルクスは述べ、ヨーロッパ全体のなかにポーランド問題を位置づける。しかもポーランド分割の及ぶ影響は深刻であり、それがプロイセンおよびオーストリアの、絶対君主国のままでのロシアへの従属を決定づけ、三月革命に際してのプロイセン・ブルジョアジーの支配権獲得の企図を挫折せしめる一要因となったことを分析する。このように東ヨーロッパの一民族問題をヨーロッパ全体の国際的規模での政治関係のなかに位置づけ、しかもそれが強国の国内政治に反作用するその様式を把握する仕方は注目すべきであろう。しかもマルクスは、ポーランドにおける諸民族の人口構成や国境問題についても論及し、カルパチア山脈以南のあらゆる系統の民族独立闘争に比較すれば、ポーランドの独立闘争とドイツ・ポーランド間の国境調整は遙かに容易であるとの具体的な判断を下し、ポーランドの解放は単なる道義問題ではなくてドイツの「現実の利益」であるとの立場から、三月革命期のドイツ政府の対ポーランド政策を批判する。

マルクスがポーランドの解放に関して究極の期待をかけるのは、第一次分割以来ポーランドに形成されつつあ

る小貴族・都市市民・農民の同盟にもとづく農業民主主義——これをマルクスは家父長制的・封建的絶対主義に對する「東ヨーロッパでただ一つ可能な民主主義」として把えている——の闘争であるが、しかしドイツの側でもポーランドに對する然るべき政策が必要とされる。けれども「民主的ポーランドの建設は民主的ドイツの建設のための第一の条件である」からであつて、一八四八年の段階でマルクスが提出する「ただ一つ可能な解決策」は次のようなものであつた。まず諸大河の流域および河口とバルト海沿岸地帯を含む一七七二年の領土をポーランドに保障すること、しかしポーランドの大部分がロシアの支配下にある条件下にあっては、このような政策はロシアに對する戦争なしには不可能であり、この戦争こそが「ただ一つ可能な解決策」とされた。総じて一八四八年の段階では、ロシア・ツァーリズムに對する戦争が、ヨーロッパ革命の第一条件と考えられていたのである。ポーランドの場合と同様、従来マルクスによつて積極的に評価されてきたハンガリアとイタリアの民族運動には、一八四八年の革命以後新しい問題が発生してくる。一八四九年にはマルクスによつて、「ここ長年の間には

じめて真に革命的な一人物があらわれる」と高く評価されたハンガリアの民族運動指導者ラヨシュ・コシュートは、一八五二年の段階に至ると、ハンガリア解放のため、一方では妥協の手をさしおはすルイ・ナポレオンの権力に依存しつつ、他方では非民衆的な指導方針を採用する。イタリアの民族主義者マツツイーニの場合も同様であつて、マルクスは民族指導者のこのような動搖性と非民衆性の問題を批判的に考察して次のように云う。「ポナバルトは、コシュートとマツツイーニを網でとらえた後に、かれらをオーストリア人にひきわたそうとしてゐる。そしてそのかわりにオーストリア人は、ポナバルトがフランスの帝位につくのを承認しなければならぬであらう」と。ここでは諸列強の干渉のなかで民族主義者が民族の解放のために強国の権力に依存するといふゆがめられた展開が分析され、さらに「敵を不意打ちする個人的な行動」にたよる非民衆的な指導方針が批判されるのである。マルクスは、イタリアの独立のために、マツツイーニに對してイタリアの農民階級の物質的諸条件を顧慮するよう要求し、「イタリアの独立への第一歩は、農民の完全な解放と分益小作制度の自由なブルジョア的財

産への転化とにある」としたが、同時にマルクスは、危急の場合にはオーストリア政府自身が、イタリア農民の支持を獲得するため土地所有形態の改革（「ガリチアの」な改革）を行う可能性を展望し警告している。この段階ですでに中間層の帰趨が、民族および階級問題の重要なファクターとなりつつあるのである。

ポーランド問題に対するマルクスの態度と一見全く対照的なのは、東ヨーロッパのスラヴ諸民族の場合（汎スラヴ主義の問題）である。汎スラヴ主義（この問題を論じているのは主にエンゲルスであるがここでは両者の区別は問題にしない）についての判断は次の言葉に集中的に示されている。「汎スラヴ主義は、現実には歴史上、文学上、商業上、産業上ドイツ人とマジヤール人に依存しているオーストリアの分散したスラヴ民族に、一方ではロシアにおいて、他方ではスラヴの多数者に支配されロシアに依存しているオーストリア連合王国において、一つの拠点を与える」ものであると。スラヴ民族運動が汎スラヴ主義という形態をとって民衆の具体的な利益の問題から断絶し主義として観念化しながら、現実にはロシアやオーストリアの絶対王制の側から分裂と対立の方向に組織され

つつ、ヨーロッパの民族運動や革命運動を抑圧するためにも動員される事態を分析批判する。エンゲルスは後にこの汎スラヴ主義の問題に関連して、被抑圧民族に対する同情から離れるのに「どんなに多くの時間と勉強とを要したか」について語っており（一八八二年二月二日付ベルンシュタイン宛手紙）、汎スラヴ主義に加担したバクニンに対する批判も、民族問題に関する抽象的観念的な道義論がいかにも「歴史的問題や政治問題において全くなにも証明しない」かを強調するものであった。エンゲルスは、ポーランド人を除くスラヴ諸民族の歴史的地理的・政治的・産業的諸条件の分析を通して、それがスコットランドのゲール人、フランスのブルターニュ人、スペインのバスク人と同様、独立の生存能力を欠き衰亡すべき民族であるとの結論に達した。この結論は現在では一般に誤謬であったことが認められているにしても、従属地域の被抑圧民族の歴史的・地理的・政治的・産業的諸要因を国際的環境のなかで総合的に分析するその態度は注目すべきであり、当時のスラヴ民族主義がゆがめられた発展を示しつつあったことは事実であろう。

一八八〇年の段階に至るとヨーロッパ全体が新しい情

勢のもとにあり、一方ではバルカンをめぐってロシアとオーストリアの対立が表面化し、他方ではドイツの統一が達成されてナポレオン三世に代りビスマルクがヨーロッパ国際政治の前面に登場する。このような全体としての情勢の変化は汎スラヴ主義そのものに新しい意味を賦与するのであって、この段階に至ってマルクスは汎スラヴ主義の問題が戦争にかかわる「焦眉の急」の問題であることを分析する。

ヨーロッパの戦争は十九世紀以来バルカン問題に密接な関連を有しているが、マルクスは一八四八年の革命以後いわゆる「東方問題」について周到な分析を加えている。「革命の嵐が一時的におさまるとたえず繰返えされる一つの問題がいつもきままってあらわれる。すなわち永久の「東方問題」がそれである」と述べられているように、ヨーロッパの革命と東方問題とは密接な相互関係にある。東方問題とは云うまでもなく「吾々はトルコをいかにすべきやの問題」である。マルクスはこのトルコ社会を三つの部分（アフリカ・トルコ、アジア・トルコ、ヨーロッパ・トルコ）に分けてこれを分析し、トルコ帝国の力の真の所在地は回教徒の狂信とトルコ人の国民性で堅い

集団をなしているアジア・トルコにあること、そして真の論争点はヨーロッパ・トルコにあることを示し、そこに居住するさまざまな異民族集団（百万のトルコ人とそれに支配される千二百万人のスラヴ人、ギリシヤ人、ワラキア人、アルナウト人）の複雑な宗教的社会的文化的諸条件を分析する。この複雑な人口構成をもち宗教関係と絡って複雑な階級構成を示すこのヨーロッパ・トルコにおいて、いづれの民族が優越的地位を保持する能力を有するかを問う、現状にあつては「ヨーロッパ・トルコの存在がトラキア・イタリア半島の資源の発展にとって真の障碍であることを認め」ざるをえないとしつつも、ワラキア人については「問題の領土の最後の処理にあたって重要な役割を演じるかもしれない」ことが評価され、スラヴ人なかんづくセルビア人のなかにその歴史の来歴から「反露進歩党」のうまれる必然性が期待をもつて展望される。

ヨーロッパにおける小国・従属地域の民族問題に関しては以上のほかになおアイルランド問題、スイスの問題、中近東の問題などが考察されているのであるが、民族問題に対する当時のマルクスの基本的な立場は、民族自身が階級的な意義をもつて発展することが期待される

と同時に、階級的な革命運動それ自体が、このように発展する民族運動との提携によってのみ前進しようということであろう。そのような基本的な立場から行われるマルクスの現実の分析と把握の仕方は、ある一つの民族運動の社会経済的基礎を階級的見地から分析批判して一定の評価を下すというような「歴史的社会的」な方法ではないのであって、むしろヨーロッパ諸列強の資本主義的な発展がトルコなどおくれた諸地域に複雑な諸条件をうみだす国際環境のなかで、一方では民族運動が反動的な諸列強によって被抑圧民族相互の相剋や分裂の方向に組織され、強国の対外政策に利用される事態を批判しながら、他方では具体的な諸条件のなかでその民族が前進すべき方向を指示するのである。その際示めされるマルクスの総合的な把握は、単に一国の下部構造と上部構造とということではなくて、国際的規模での階級関係のなかで強国の対内政策と対外政策との関係、強国の国内情勢と従属地域に対する政策との関係、従属地域の諸民族のそれぞれの場合と相互の関係、諸民族内部の地理的人種の言語的宗教的社会経済的諸要因の相互関係、戦争と民族主義との関係、民族指導者と民衆との関係等々あらゆる

諸契機を歴史的な経過において視野にいれる。この綜合性は、具体的な時代と具体的な場とを背景にした綜合性であって、論理的概念的な綜合ではない。

このことと関連して第二に注意すべきことは、マルクスの分析における歴史性の問題である。それは社会体制一般の個体認識やその歴史的経過性の認識というよりもむしろ、特殊具体的なもの、個性的なものへの洞察である。資本主義一般、民族主義一般、階級一般を概念的に処理し評価する態度ではなく、総体としての具体的な諸条件のなかで特殊具体的なものが前進するための具体的な方向を主体的にさし示す態度である。またそれは特殊具体的な歴史事象を一般的な理論的諸範疇に帰属させることではなくて、現実の混乱を混乱として、現実の複雑多様な可能性を複雑多様なものとして、現実の弱点を弱点として認識する態度である。それはまさに具体的に前進するための主体的実践的な政策をうちだすために他ならない。

そこで問題は次のように提起されてよいであろう。『資本論』の経済理論体系は資本主義一般を論じ、資本家階級・労働者階級一般を考察し、社会主義一般を展望

する。そのような一般理論と、以上に考察してきたマルクスの「歴史的政治的」な具体的な考察態度とは、一体どのように関連しているのかという問題である。

マルクスを主として経済理論家として把える日本で有力な傾向は、すでに初期マルクス研究に反映しており、しかも右の問題を解決する鍵はこの初期マルクスのうちに横たわっているのであって、この考察もまたそこから始めなければならない。従来初期マルクスは、「宗教の批判」に始まり「政治の批判」を経て「経済の批判」に至ると理解され、完成したマルクスは完成した経済理論家としてえがかれる傾向があった。こうしてマルクス自身が一面化されると同時に、初期マルクスの研究それ自体の領域でも、マルクスの発展・展開の道すじが断絶し必ずしも連続的に理解できなくなっている、というのが筆者の見解である。以下この問題を考察しよう。

三

まず学位論文『デモクリトスとエピクロスの自然哲学の差異』でマルクスは、デモクリトスの機械的原子論に對してエピクロスの「自己意識の哲学」を、従来個々の

人間を結びつけこれを支えていた一切のものの崩壊と、この崩壊によって個々人が古い絆から分離された孤立した個人の立場とをあらわす危機の時代の哲学として積極的に評価した。マルクスのこの「自己意識の哲学」の立場は、ブルノー・パウアーの影響によるものと一般に認められているのであるが、この哲学は、孤立した個々人の一切の外的なものからの自律と自己の内的生活への還帰を、かくしてたとえ世界が個人の頭上に崩れ落ちようとも泰然としてそれに抗しうるような、さまざまげられない心の状態を価値づけたのである。その意味でこの哲学は、主体の内的自由と自律性の哲学といえることができる。機械的原子論の立場にたつデモクリトスがすべてを必然性に還元し決定論を採用するのに対して、「自己意識」の哲学にたつエピクロスは偶然性を重んじ、運命の奴隷たることを好まず、必然性の中に生きることを不幸とみるのである。偶然、これこそ神の仮定をもたぬ自由への道であり、現実性であり、しかもこの現実はただ可能性の価値をもち、すべての臆見が正当でありえ、すべての可能性が許されるのである。運命の連鎖を破る胸中における反抗・抗抵の可能性、ここにエピクロス哲学を

貫く自由論がある。

さて、この段階でマルクスはブルノー・パウアーの影響のもとに機械主義的原子論のデモクリトスの立場よりもエピクロスの自己意識の哲学を積極的に評価しているのであるが、問題はこの自己意識の哲学がその後どのような展開をみせるのかということである。そしてその場合直ちに迫ってくる問題は、自己意識の哲学の、誤解をおそれず今日の表現でいえば、その実存主義的な立場と、その直後の「ライン新聞」時代に示されるところのルカーチのいう「ジャコバン的」立場つまり民衆の立場あるいは究極的には貧民の立場との関連いかんということである。前者から後者への道は自明なのであるうか。決してそうではあるまい。「自己意識の哲学」はむしろ個体の内的自由の哲学であって、それ自体が無媒介に民衆や貧民の立場に連るとは思われないのであって、従来の初期マルクス研究の盲点の一つは、実に学位論文とそれ以後のマルクスの立場との関連が不問に附されているところにあると私は考える。

この問題を解くためにまず「ライン新聞」時代における民衆や貧民の立場がどのようにして生まれるのかその

過程をみることから始める。この「ライン新聞」時代にこそ、マルクスとパウアーを含む青年ヘーゲル派の「自由人たち」との訣別が明確になるのである。「ライン新聞」時代の諸論文を一貫して、マルクスは私人や一部特殊階層の物質的・面的利害の立場に対立して、そうした物質的・面的利害から自由な、精神的に普遍的な立場（それこそが自由である）に立ち、その立場から物質的・個別的利害の面的な立場を批判している。これは私人に対する公民の立場であり、物質的利害を中心とする市民社会に対して、市民社会の個別的利害の必然性に左右されずそれに抵抗するという意味で「自己意識」的に自由な公民の精神的普遍的な人倫国家（ヘーゲル流の）の立場である。これが「ライン新聞」時代に一貫しているマルクスの基本的な立場であるが、しかしこの基本的立場に貫かれながらも、現実には直面した具体的な諸問題に対決していく過程で新しい問題が発生し、その解決をはかる過程でマルクス自身の思考内容もまた展開をみせるということに注意すべきである。その新しい問題と新しい発展への契機は、「ライン新聞」掲載の第一論文にすでにみられる。すなわち出版の自由についての州議会の討論

の検討を通じてマルクスは次のことを認識せざるをえなかった。それは、特殊身分的な個別的利害の立場から自由な出版に反対する反対論者たちには、「ある病的な激情、熱情的な偏見があり、それが彼らに、出版にたいして仮想的でない現実的な立場をとらせている」ということ、しかるに「自由な出版の擁護者たちは、全体としてみて自分の保護すべきものなにして、どんな現実的な関係ももっていない。彼らは、出版の自由を欲求として感じたことは一度もない」ということである。これはマルクスが現実に直面した矛盾である。つまり、出版の自由の反対者は、具体的にはライン州議会における王侯身分、騎士身分、都市身分という特定階層、特殊身分であるが、かれらはその一面的な個別的利害から普遍的自由の実現態としての出版の自由に対抗する。しかしこの反対は、一面的個別的であるとはいえ自己の利害に立つゆえにこそ、「激情」があり「熱情」があり、かつ「現実的な立場」を示す。ところが他方出版の自由の擁護者たちはどうか。マルクスはこの擁護者たちを二つの種類に分けている。一つは、自由主義者たちであり、いま一つは出版の自由を営業の自由として擁護しようとする営業者

の立場である。第一の自由主義者たちは、「自由を現実の堅固な地盤のうえにおくかわりに、それを想像の星空にうつせば、それで自由をあがめたことになる」と信じており、自由を一つの感傷としてしか理解しない。「感傷的な熱狂家」でしかないとマルクスは判断せざるをえない。さきに、出版の自由の擁護者が、出版の自由に対して「どんな現実的な関係ももっていない。かれらは出版の自由を欲求として感じたことは一度もない」と、マルクスがその非現実性を批判したのはこのドイツの自由主義者たちに対してであり、かれらにとって出版の自由は「頭の問題であって、心はこれにはすこしもあずかっていない。出版の自由は、かれらにとっては「異国産の」植物であり、それにたいする彼らの関係は「好事家」の関係にすぎない」とも判断されているのも注目すべきである。つまりドイツ自由主義者にとって、自由とは英仏先進国から導入された観念にすぎないというその非現実性をマルクスは批判するのである。ここにはドイツ特有の問題があり矛盾がある。つまり特殊身分の個別的利害の擁護者は、特殊身分的であるにもかかわらず現実的立場に立っているが、普遍的自由を擁護するドイツ自由主

義者は普遍的であっても非現実的だという矛盾である。特殊なものがあるが現実的でエネルギーを有し普遍的なものが非現実的でありエネルギーを有していないというこの矛盾である。この段階でマルクスがこのような矛盾に、現実の側から直面せざるをえなかったことをまず注意すべきである。この矛盾を、一般的に理想と現実とのギャップともいえよう。そのような矛盾の認識から、出版の自由の第二の擁護者、つまり営業一般の自由の一部分として出版の自由を擁護する営業者の立場に対するマルクスの独自の評価も生まれる。マルクスはこの立場に相対的な真理を認める。自由主義者たちの議論に比べて、「この考え方が無条件にすぐれていること」を認める。それは自由主義者たちの感傷的な理念の立場に対して、「理念の大問題が、身のまわりの環境からとってきた堅実で現実的な見地から彼らにたいして実証されるとすれば、それは喜ばしいこと」だからである。「ドイツ人をその理念になじませ、ここで問題になっているのは近づきたい事物ではなくて、彼らの身近な利害であるということ」を示すことになるからである。しかしマルクスは、この営業者の立場に相対的な真理しか認めないの

であって、鋭い批判をこれに加える。「出版を物質的手段におとしめる著作家は、この内的不自由の刑罰として、外的な不自由、すなわち検閲をうけてしかるべきである」と。こうして営業の自由の一綱として出版の自由を擁護する立場はなるほど現実的ではあるが、やはりその自由は普遍的自由から分離した特殊身分の自由であり、無精神の自由である。マルクスは「特殊が全体と関連しているときにだけ、すなわちそれが全体から分離していないときだけ、特殊を精神的であり、自由であるとみなす」のである。「反対論者たちには、特殊の身分の偏狭さが出版とたたかい、その擁護者たちには、特殊の身分の偏狭さが出版を擁護」しているのだから、特殊の身分の偏狭さが出版とたたかい、その擁護者たちには、特殊の身分の偏狭さが出版を擁護」しているのだから、いづれも特殊の立場に外ならない。こうしてマルクスは結論する。「この集会(ライン州議会)は、特権の故意の頑迷さと、中途半端な自由主義の本来の無力さとのあいだを動揺するだけである」と。ここにさきに指摘したマルクスが現実的に直面した矛盾が明白に示されている。そこからの出口は「欲求から生れる根本的で真剣な関心」、「普遍的な広い観点」から出版の自由を擁護する立場、つまり、現実的であると同時に普遍的な立場で

あるが、マルクスはこの段階ではまだそれを現実のなかには見出しえていないのである。

この理想と現実、あるいは理性と現存との矛盾対立——この矛盾対立はすでに遠くマキアベルリの直面したものであってそこから近代政治学が生れたという事実のものと意味は重要である——それをマルクスはどのようにつくりこえようとするのか。その解決の方向を、まずマルクスは『歴史法学派の哲学的宣言』の中で摸索する。そこでマルクスは現存的なものなかにもはや理性的なものをみず、理性的なものを現存的なものに抽象的に対立させる啓蒙主義を批判し、さらにその一つの所産として、理性的なものなかになんらの現実的なものもみず、その結果非真なものを、もしそれが存在しさえすれば全く妥当なものとして適用させる歴史学派を批判している。いずれも理性と現存を抽象的に対立させる点で批判する。そしてマルクスはなによりもまず現存的なものが理性的であることをみないフーコーを批判するのである。現存的なものは理性的であるというこのヘーゲルの命題はしばしば保守的な側面を示すものと考えられがちであるがそうではない。理性的なものが現存的たりうるに

は、現存的なものが理性的でなければならぬのである。少し後にマルクスが、「理性はつねに存在していたのであって、ただ必ずしもいつも理性的な形態では存在しなかっただけである」(一八四三年のルーゲ宛書簡)と述べていることは注目し得る。これは可能性の論理である。現存するものなかに理性への可能性を探る態度である。現存そのものが理性なのではない。現存そのものなから理性の可能性を現実性へ転化する態度である。

しかし以上のことはまだ理性と現存の矛盾、理想と現実の矛盾の理論的な処理にすぎない。というよりもむしろそのような姿勢が存在したからこそ次の発展もまた可能であったというべきであろう。その発展は「ライン新聞」掲載の第三論文『木材窃盗取締法にかんする討論』に具体化する。そこでマルクスは、貧民の慣習法、慣習上の権利に注目する。それは、まずこの慣習法が現存的なものであると同時に法律上の権利となるべきものを先取りしている理性的なものであるからである。次いでまたそれが、貧しい階級の「自然的欲求をみたそうとする衝動」、「権利に合致した衝動をみたそうとする欲求」に

支えられており、従って普遍的であると同時に現実的でもあるからである。マルクスは、「貧民階級のこれらの慣習のなかに本能的な権利感覚」を、「自己自身のほかにもものも所有しない所有者の利益保護のための法感情、公正感情」を見出す。そこでは社会の衝動力と普遍的理性的なものとが合致しているのであり、普遍的なものが現実的なのである。「利害は実践的な力をもつものである」とマルクスはいう。しかし実践的な力をもつ利害にも二つの種類がある。普遍的理性的な法に反する私利の利害、そのような「利害はその本性上、盲目的な、無制限な、一面的な、一言でいえば無法な自然本能」である。ところで私利の立場はつねに臆病であり、臆病な人間は残酷である。それはその実践力を、「おれはおれの敵を刺し殺すぞ」という形で示す。「利己心の論理ほど恐しいものはない。」貧民の慣習的権利は、このような実践力をもった私利の利害に対抗しうるやはり実践力をもった——生活欲求に根ざしているから——普遍的な利害である。マルクスはこのような意味で貧民の立場の意味を把握する。しかしこの場合でもマルクスは次のような条件づけを与えていることに注意すべきである。

つまり「慣習的権利が理性的なものでありうるのは、ただ、その権利が法律とやらんで法律の外に存在し、しかもその慣習がやがて法律上の権利となるべきものを先取りしている場合だけである」と。「何ものもたぬ」貧民の欲求や慣習的権利は理論的には法の先取りをした普遍的なものであり理性的なものである。しかしそれはあくまでも理論上のことであってそれ以上ではない。「理論上」とは、「現存的なものは理性的である」というさきに指摘した姿勢であり見方である。現存的なものなかに理性的なものをさぐる見方のことである。しかし事実上においては、現存的なものは理性的であるにしても、その理性的なものは「必ずしもいつも理性的な形態では存在していない」のである。事実上は「何ものもたぬ」貧民は常に必ずしも理性的ではないのである。貧民が理性的であり普遍的であるのは理論的にそうなのである。マルクスは、普遍的なものと現実的なものとの分裂の解決を、貧民の生活欲求のうちに見出す方向においてさぐりあてる。理論的な現実化さるべき可能性としてそのような蓋然性を本質的にはもつという意味である。それは理論的な処理であって、事実そのものではない。事

実においては貧民といえども常に理性的普遍的であるわけでないのであって、ただその生活欲求に即することに よって、より容易により現実的に普遍的でありうるのである。マルクスの主張は、貧民の立場をその理性的な生活欲求に合致させる方向において解決するといふ一つの可能性（それはきわめて現実性にみちている）の問題である。私利私害の実践力に対抗して理性的なものを現実的に実現するにはそれ以外に道はないのである。

ここで中間的に結論的命題を提出しよう。以上の考察で「理論的」と「事実上」という表現を対比的に用いたが、『資本論』の体系やその他マルクス主義の「理論」は、主としてこの理論の世界を対象とするのに対して、マルクス主義の「歴史」は主として「事実」の世界を対象にするということである。理論の世界、それは「現存的なもの」は「理性的」という立場、現存的なものを理性的なものとして処理する立場、あるいはむしろかくあるべき世界の立場である。これに対して「歴史」が対象とする事実の世界、それは、理性的なものが現実にとれほど理性的形態で存在していたか、あるいはいなかったかを明らかにする立場である。ここではむしろ現存的な

ものと理性的なものとの距離が測定されるのであって、その意味で理論の存在を前提とするがしかし理論を事実 に投影することは「歴史」の破壊であり、歴史の冒瀆である。「理論」の立場は、現実を理性的に処理して一般性において普遍的なものを展望し、一般性においてかくあるべきことをさし示す。「歴史」の立場は、現存する理性的なものの非理性的な形態の程度をさし示すことによって、特殊具体的に普遍的なものへのあり方に反省を促す。具体的にいえばこうである。例えば『マルクス主義』の理論体系（『資本論』を含む）においてはプロレタリアートを労働力以外に「失うべき何もものもたぬ」故に現実をもっとも正しく視ることができ、もっとも革命的であると規定し、その規定のうえに社会主義一般を展望する。これは「現存するものを理性的にみる」理論の立場である。しかし現実においてはプロレタリアートといえども常に現実を正視するとは限らず誤ることがありうるのであるし、ブルジョアジーといえども、常に剰余価値という経済範疇の人格化（これも「現存的なものは理性的」であるとす理論的把握である）であるにとどまらず、現実にはそのままには幾多の選択の可能性が存在

し、現実に対するよみの深さと浅さの差異、従つてまた現実に対する対処の仕方がある。これをあきらかにするものが歴史の課題であり、現実の側から与えられている現実的可能性をあきらかにして、それに至らざるを批判するのが歴史的批判の役割であつて、例えば社会主義一般を理論や主義として主張することは「歴史」の役割ではないのである。

マルクスは人間の疎外を論じた『経済学哲学手稿』で、人間性の完全な喪失としてのプロレタリアート、従つてもっとも革命的な階級としてのプロレタリアートに注目したが、その際マルクスが次のように述べているのは、上述のことを関連して注目すべきである。マルクスはいう。「いまここでは、あれこれのプロレタリアが、あるいは全プロレタリアートが、なにをあるときに、目的として考えたかが問題なのではない。かれらがなんであるか、そしてこのあるに依じて彼らが歴史的になにをなすべく強いられているか、これが問題なのである」と。この文章に示されている区別に注目せよ。一方は、あれこれのプロレタリアがなにをあるときに目的として考えたかの問題——これはまさに歴史的考察の対象である。そ

れと区別された形で、「歴史的になすべく強いられていること」の問題、これが理論的考察の対象である。理論問題は、あるときあるところの現実ではないことはもちろん、あるべきところの「自覚」の問題でもあるのである。つまり「階級」というのは、社会構成体の構造上の客観的な問題であると同時に、むしろその方向に志向すべき「自覚」(階級意識)の問題である。「階級」というのは従つて「歴史的社会的」な理想的な概念である。しかし政治史上ではむしろ「民衆」という概念がより現実的である。これは「政治的歴史的」な実在概念である。「民衆」という概念は経済理論(『資本論』)の範疇になることはできないが、政治史的考察においては重要な要因である。政治史的には歴史の主体は民衆であり、それが「階級」的自覚をもつ方向において理論をもつことをマルクス主義は要求しているわけである。

初期マルクス研究に関連して提起すべき第二の、マルクスを経済理論家として把握ることによつて従来不問に附されてきた第二の重要な問題、それが実はこの「民衆」の問題である。「ライン新聞」時代のマルクスは、次の問題に直面した。それはいわゆる「自由人」との紛争で

ある。「自由人」とは、かつてマルクスも参加したことのある「ドクトル・クラブ」の後身で、ベルリンに集った青年ヘーゲル派の一グループであり、「自己意識の哲学」を奉ずるブルノー・パウアー、シュティルナー、マイエンなどが参加していた。この「自由人」は社会革命家をきどり、マルクスの編集している「ライン新聞」に対して「論調を緩和すべきでなく、ぎりぎりまでことを行おうべし」と要求し、マルクスを「保守主義者だといっておど」し、「ライン新聞」に無神論と共産主義（「ところがこの諸君は共産主義を全然研究したことがないのだ」——マルクス）がかつたものを掲載しよう要求した。マルクスは、この「自由人」に決定的に反対し、かれらは「ほしいままな、過激な、しかもなげやりな形式を自由とみなしして」と批判し、またかれらの「漠然たる論証や、大げさな文句や、ひとりよがりの自画自讃」を批判し、「もっと明確に語り、もっと具体的な事情にたちいり、もっと専門的知識を示すよう」要求する。このころマルクスはすでに政治家としてあらわれており、「ライン新聞」を一政治機関紙とみなしていたのであって、マルクスが「自由人」に反対したのも、かれらが「徒党的な問

題のほかなに一つ考えない」で、「うわっ調子な闘争方法」を説く「おそろべき程度の虚栄心」をもった非民衆的なやり方をしたからである。「一政治的機関紙をすくうためにはベルリンのほらふきどもの数人くらいを犠牲にしてよいのだ」というマルクスは、ドイツの進歩的諸要素の結集のため柔軟な編集方針が必要だと判断していたのである。マルクスと「自由人」とのこの紛争が重要な意味をもつのは、マルクスの学位論文時代の「自己意識の哲学」とその後の「民衆」の立場との関連の問題にかかわるからである。ブルノー・パウアーやシュティルナーなど実存主義的な「自己意識の哲学」を奉ずるものがこのように非民衆的な態度を示したことは、マルクスをしてこの哲学から訣別せしめる契機となったということである。あるいはむしろ「自己意識の哲学」における主体的な立場を、民衆の立場において発展せしめる契機になったと言った方がよいかもしれない。しかしいずれにせよ、後にマルクスは、『神聖家族』でブルノー・パウアーの非民衆性を、『ドイツ・イデオロギー』ではシュティルナーの非民衆性を批判したのである。

この「民衆性」は、初期のマルクスにおいて、もう一

つ別の問題で重要な意味をもった。それは『独仏年誌』の共同編集者ルーゲとの関係である。ルーゲがドイツの現状に絶望していたのに対してマルクスは言う。「あなたの手紙はすばらしい哀歌であり、胸ふさがらせる挽歌である。しかし政治的には全くなっていない。いかなる民衆も絶望しはしないのである」と(一八四三年三月のルーゲ宛の手紙、傍点引用者)。マルクスのドイツの現状に対する絶望はルーゲにおとらないものがあつたのであるが、この絶望を克服せしめたのは民衆の立場に立つことによつてであつた。そしてマルクスは次のように言うことができる。「われわれの計画が一つの現実的な欲求に応じるものであることを確信しているし、事実また現実的な欲求というものは実現されずにはおかない」のである。民衆の立場とは、観念的抽象的に理想と現実を対置することではなく、大多数者の現実的な欲求に応えることであつて、これこそ政治の核心であることはいふまでもない。

すでに政治から経済へ移行しつつあると一般に解釈される『独仏年誌』の段階でマルクスはいう。「……特殊な政治問題——身分議会制度と代議制度との違いといつ

たような——を批判の対象としても、それは決して原理の水準の達しないことではない。……これらの政治問題(ひどい社会主義者たちの意見によれば、これらはとるにたならぬものである)にたちいることができるばかりでなく、立ちいらなければならぬのである」と。マルクス主義を社会経済的な理論としてのみ把握することは、それを一面化することである。いうまでもなく民衆の大多数が現実にはそれに逆うある部分が排除されざるをえず、ある部分の特権が抑圧されなければならず、そこに「階級」と「革命」の問題が生ずるのであつて、従つてマルクスは「政治的理性は偏狭である」というのであるが、政治研究もまた、民衆の具体的利益の実現のためこのような諸条件をも対象にしなければならぬ。そしてその際「階級」の問題と関連して社会経済的要因が考慮されなければならぬのであるが、しかしこの諸条件のなかには、例えば身分議会制度か代議制度かといった政治プログラムの問題が含まれるばかりでなく、民衆の具体的利益の実現がある時点でいかに困難であつたか(たとえば南スラヴ民族についてマルクスが分析した如く)ということも政

治史の対象となるのである。マルクスは、一八四四年の『批判的論評』において「社会的困窮には社会的理解力を、政治的困窮には政治的理解力を」対置すべきだと主張している。

さてつぎに初期マルクスに関連して言及すべき第三の問題は、人間疎外論の発展的解消の意味である。マルクスが哲学的な人間疎外論にとどまりえずその後の展開を示したその意味である。従来はこの人間疎外論もやはり経済理論の観点からのみ問題にされてきた。ところで哲学的人間疎外論の解消は、『ドイツ・イデオロギー』において完成されるとみるのが妥当であり、そしてその中にこの解消の意味を多く鍵がかくされている。結論的にいえばその意味には二つの面がある。第一に、マルクスが「聖サンチョー」(シュティルナー)を批判して次のように述べていることに注目すべきである。つまり「……すべての現実的な諸関係を……疎外という全く抽象的な語句に転化すること以外には、何ごとも問題になっていない。従ってすべての純粹に経験的な発展に代えて、疎外の……「単なる思想」を置くということがここに出現する」と。この言葉はマルクスにとって一つの自

己反省の意味をもっている。つまり経験的な諸事実を、一般的な哲学的概念に帰着させるといふ哲学的図式主義(マルクスはこれを「経験的な事実を哲学的なシッポでつかまえる」という表現を用いて批判している)に対する自己反省、これがマルクスが疎外論から離れた第一の理由である。これはいわば方法的な理由である。

マルクスが人間疎外論から離れた第二の理由は、元来人間疎外論からの人間性の回復という人間解放の問題に出发しながら、「人間」の立場にとどまる限り現実には人間の解放たりえないことを自覚せざるをえなかった結果である。このことは、「人間」というものをふりまわすドイツ哲学に対するマルクスの批判に、また従来哲学者は「人間」をさまざまに定義してきたが、哲学的に定義しても結局人間というものは分らぬのだというマルクスの述懐に示されている。結論的にいえば、「人間」解放は、ただ「階級」的解放としてのみ、現実的でありうるという認識である。マルクスが人間疎外論から離れた以上二つの理由のもつ意味は一般的理論と現実との関係についてのマルクスの新しい把握の仕方に関連して重要である。少し長いが引用しよう。

「かくて現実的な生活においては、思弁のやむところ、現実的な実証的な科学が始まる。人間の実践的な活動の、実践的な発展過程の叙述が始まる。意識に関する空論はやみ、現実的な知識がそれに代らねばならぬ。独立せるものとしての哲学は、現実の叙述が行われるとともに、その存在の媒質を失う。この哲学に代りうるものは、たかだか、人間の歴史的發展の観察から抽象されるところの最も一般的な結論の総括ぐらいなものである。この抽象の結果えられるものも、それだけとしては、すなわち、現実の歴史から切り離されては、皆目ならぬの価値をもたない。それは歴史的资料の整理を容易にしたり、各時代の順序を暗示したりすることに役立つちうるだけである。しかしながらそれは哲学のように、それにさえ従えば歴史上の諸時代を整頓しようというような処方箋又は図式を与えるものでは決してない。むしろ反対に、ある過去の時代のものたると、現代のものたるとを問わず、われわれが資料の観察および整理、すなわち現実的な叙述に携わるとき、初めて困難が始まるのである。この困難を除去する方法は、ここでは指摘できないのであって、それは、各時代の個人の現実的な生活

過程と行動との研究の結果を俟って初めて判明するところの諸前提によらねばならぬ。」これは史的唯物論の公式がすでに構想されている段階でのマルクスの言葉であることを銘記し、ここには現実的な実証的科学的立場と、一般的な理論や概念の限界性が指摘されていることに注意しよう。

四

『独仏年誌』のなかでマルクス自身が指摘しているように、当時マルクスの時代にあつては、「どこから」ということについてはなんの疑いもないのに、「どこへ」を問題にすればこれについて混乱はますますひろがっていく「無政府状態」にあつた。どこに行くべきか、この一般的な目標の欠如と混乱、これが十九世紀前半に歴史哲学が流行した一つの理由である(ヘーゲルやコント)。その際マルクスの独自性は、歴史哲学的に「世界を教条的に予想しないで、古い世界の批判のなかから新しい世界を見いだそうとし」、「現存する一切のものの仮借のない批判」こそ「現在やりとげなければならないこと」だと考えた点にあつたことは云うまでもない。注意すべき

点はまさに『資本論』こそが、従来の歴史哲学にかわって「古い世界の批判のなかから新しい世界を見いだす」という一般的目标にかかわる課題に答えようとするものであったということである。資本主義体制一般の歴史経過性とその内的矛盾の構造を批判的に考察し、そこから社会主義体制一般の必然性を見通そうとしたのは、方法のうえでは教条的歴史哲学的でないにしても、対象のうえでは歴史哲学的課題（一般的方向の確定）を追求したものに他ならない。そしてマルクスの時代にあつては、従来の歴史哲学にかわって一般的な方向と目標を指し示すことがきわめて重要な意味をもっていたことはいうまでもない。しかし同時に、このように資本主義を主義として一般的に批判し、社会主義を主義として一般的に主張するにとどまらず、具体的実践的にはむしろ現実の側から提起される特殊具体的な諸問題を、総体としての具体的な諸条件のなかで、全体としての前進のためにどう判断し、いかに対処すべきかという総合的な把握と具体的な方針を有していたことは注目すべきである。そしてむしろ「社会主義」というものは、そういった特殊具体的な諸問題についての対応の仕方、なかには実在し、社会体制

一般についての経済理論は、それ自体「社会主義」としての主義の正当性をも保証するものではないとまで極言しうるかもしれないのである。このことは例えばロシアにおけるボルシェヴィキとメンシェヴィキの分裂のなかを示されており、メンシェヴィキはマルクス主義を社会経済の発展段階説や経済理論の図式に解消し（これをもつと政治的に表現すれば「民衆」の立場を離れて観念化したということである）、農民問題や民族問題を正当に評価しえなかつたのである。

そのうえ十九世紀の後半以降に至れば、社会の客観的な社会経済的な要因と変革主体の政治的・主体的要因との関連は複雑化しており、例えば客観的にはブルジョア的な変革を主体的にはプロレタリアートと農民が担当する（ロシア革命の場合）とか、客観的には資本主義の末期に主体的にはプロレタリアートのみならず広範なあらゆる諸層の民衆が結集する（人民戦線の場合）といった事態、また経済的あるいは生産力的には後進国でありながら政治的には（アメリカに対してさえ）先進国であるという事態（中華人民共和国の場合）が存在するのである。

以上のことは直接的に政治的な実践上の方針にかかわ

るだけでなく、社会科学の総合性にとっても重要な意味をもつことは云うまでもない。社会経済的要因が自然史的過程を辿り、それに対応して政治的上部構造が変動するという一般の命題は、新たな展開を要請されているのである。

しかもこの論文で考察したマルクスの政治諸論文における理論や方法が、そのまま現代の理論や方法たりうるわけではないのであって、たとえば「民族」の問題にせよ、「戦争」の問題にせよ現実は新しい展開を示しており、それにつれて「階級」の意義もまたマルクスの時代とは相対的に異った比重をもつであろう。またマルクスは主としてヨーロッパ革命の立場から進歩的な要因と反動的な要因とを分析する観点にたっていたのであるが、現代では進歩と反動という観点からのみ批判的に歴史をみることも、現実を総合的に把握する読みの深さの問題、現実の可能性を積極的に生かしていくその生かし方の問題がより重要性をもつともいえるであろう。そして批判されるべきは、まさに、可能性をもったこの現実にはリアルに対処できない非現実主義、また可能性ある問題に積極的に対処しない非主体性にあるともいえる。

う。もちろん社会科学は科学として、直接に政治的な評価や方針を提示することに課題があるのではなく、独自の領域で独自の処理をなすべきであり、その点でもマルクスの政治論文をそのまま踏襲することはできない。しかしそこに示される現実に対する認識の仕方には、なお学ぶべき多くの問題が存在するのである。

マルクスの政治論文に対して今日の立場からある一定の限定をなしようように、その経済理論に対してもある反省があつてよいであろう。しかしなによりもまずマルクス主義経済学ななく『資本論』研究家に言うべきことは次のことである。経済事象と与件(具体的には政治的事象)とを区別し、与件を一定として理論の精密化を計ることは純粹経済学の常道なのであるが、現実には『資本論』研究家自身がこの道に踏込んではいないかどうかということである。『資本論』は本来総合的であり歴史的存在であるという、本論文で示したように必ずしも妥当でない暗黙の前提が、逆に『資本論』を理論としてのみ精密化することになんらの疑念も懐かせない。しかしまず、現段階において資本主義体制一般の批判的認識を行うことにどれだけの意味があるのかを反省してもよい。

であろうし、また『資本論』から捨象されている政治的主体の諸要因（歴史的環境も含む「与件」）は以外な進展を示しているかもしれない。経済が政治を規定する以上に政治が経済を規定するのが現段階の新しい事態かもしれないのである。

政治理論と経済理論との新しい展開がどのような方向になさるべきかの問題は、マルクス主義の場合ならば、十九世紀のマルクス主義形成の時代から現代に至る歴史の変動を総合的に追求することによって、マルクスの時代と区別された「現代」の特質（「与件」の変化）がまず把握されるべきである。つまりマルクスの時代に要請された政治・経済理論と、現代に要請されているそれとは違うのが当然であって（もし違わないとすれば歴史は無駄に経

過したわけである）、その違いがどの点にありどの方向にあるべきかは、「現代」の歴史的特質の把握いかんにかかっている。それは決してマルクスの「プラン」の吟味によっても、「原理論、段階論、現状分析」の区分けによっても、明らかにならないであろう。そしてこの「現代」の歴史的特質——「与件」の変化——の把握は、「階級」と「民族」と「平和」の三つの問題の相互の関連と相互の規定関係をどう把握するかにかかっている。『資本論』はもっぱら「階級」の立場から書かれているのであるが、それはマルクスの時代にあつては現実には「階級」の立場のみが歴史の主体として有効でありえたからである。「現代」は果してどうであろうか。

（一橋大学講師）